

# 令和 5 年度泉南市予算のあらまし

この資料は、泉南市の令和 5 年度予算の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

なお、前年度(令和 4 年度)当初の一般会計予算は、義務的経費を中心としたいわゆる骨格予算として調製し、その後肉付け補正(7月)を行っています。この資料の説明中、令和 5 年度予算との比較に用いた前年度予算の数値は、実質的な予算額の比較を行うため、肉付け補正後予算の数値を用いています。

## 1 予算編成方針

### 【国の動向】

本年 6 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(骨太の方針)において、我が国を取り巻く環境には、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題などの変化が生じているとともに、国内における構造的課題として、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、国内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているとしています。

そして、令和 5 年度当初予算編成に向けた考え方では、このような社会課題の解決に向けた取組自体を成長戦略と位置づけ、質の高い教育などを目指す「人への投資と分配」、デジタル社会を目指す「デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資」などを推進するとしており、また、「本方針及び骨太方針 2021 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する」と記載され、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、前年度と同水準を確保することが示されました。

### 【本市の財政状況と見通し】

令和 3 年度における普通会計決算は、歳入における前年度の新型コロナ特例猶予分の納付による市税の増加や、地方交付税の臨時的な追加交付もあり、平成 22 年度以降 12 年連続の黒字となりました。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.8%で前年度から 4.1 ポイント改善したものの、依然 90%を超過しており、

財政の硬直状態は続いています。また、財政の健全化を示す指標である将来負担比率は64.4%、実質公債費比率は9.6%といずれも早期健全化基準は下回っているものの、府内平均を上回る状況です。

今後の見通しについては、長期化する新型コロナウイルス感染症による歳入面への影響に加え、歳出面でも、高齢化により増加を続ける社会保障関係経費や公共施設の再配置や複合化に係る経費、また国際情勢などの影響による物価高騰に伴う経費が増大する見込みであることから、さらに厳しい財政状況となることが予想されます。

### 【予算編成の基本的考え方】

現在策定中である「第6次泉南市総合計画」に基づき、中長期的な将来推計のもと、時流に即したまちづくりを進めることで、市民の暮らしの満足度が高い、住み続けたいと思えるまちを目指すこととします。

依然として厳しい財政状況の中で、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って経費節減の徹底を図り、創意工夫による新たな歳入確保や民間活力の導入により市民サービスの向上に努める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国等の動向を注視し、ポストコロナを見据えた新しい生活様式を踏まえたうえで、事業の実施を検討する必要があります。

目標の達成に向け、各部局においては、無駄を徹底的に排除しつつ、限られた財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行わなければなりません。

以上を踏まえて次に示す項目に留意することとします。

#### 1. 歳入について

- (1) 歳入の根幹をなす市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上での最重要課題であると考え、課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に最大限の努力を傾注すること。また、使用料及び手数料等についても、

受益者負担の適正化に努め、確実な徴収を目指すこと。

- (2) 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、後年度の財政負担を考慮して、起債事業の選択に努めること。
- (3) デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて交付されるデジタル田園都市国家構想交付金など、国が強力に推進する事業に伴う歳入については、その確保に努めること。
- (4) 自主財源の充実を図るため、多様な手段による歳入確保に取り組むこと。

## 2. 歳出について

- (1) 住み続けたいと思えるまちの実現を目指す新規施策については、その事業効果を検討のうえ、積極的に推進することとし、予算要求を行うこと。
- (2) 既存事業については、部内で目的に応じた費用対効果を検証したうえで、廃止、休止、縮小、統合を含めた抜本的な見直しを行うこと。また、DXの活用等、前例にとらわれない事務事業の見直しにより、より費用対効果の高い事業実施に努めること。
- (3) 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び「同個別施設計画」に基づき、長寿命化や複合化による公共施設の計画的更新を検討のうえ、年次割に基づいた予算要求を行うこと。

## 3. 特別会計・企業会計について

特別会計及び企業会計についても、経営の一層の効率化及び財源の確保を図り、一般会計と同様の考え方に立って、厳正に予算要求を行うこと。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和5年度予算の編成に取り組むこととします。

令和4年10月27日

泉南市長 山本優真

## 2 予算の規模

一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和5 年度予算の総額は468 億3,784 万5 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

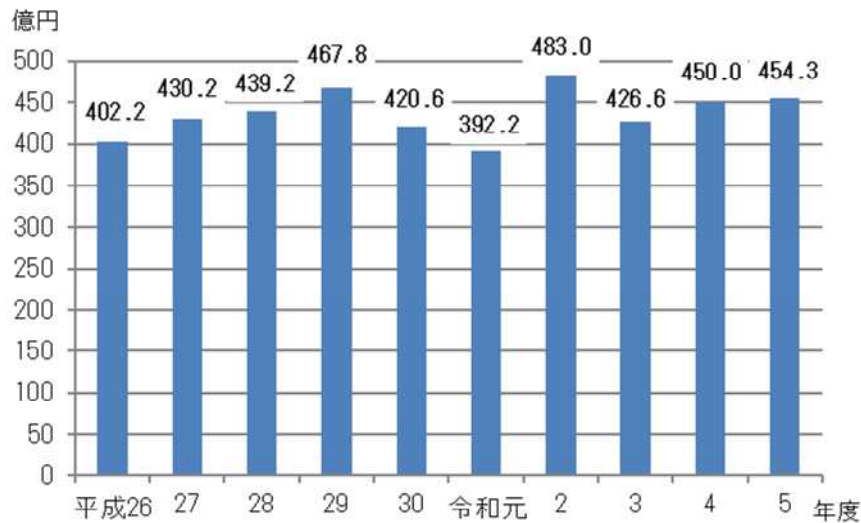
市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、454 億2,924 万5 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約4 億3,400 万円(1.0%)の増額です。

### ■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算	令和4年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
総 額	46,837,845	44,995,581	1,842,264	4.1%
市債の借換え除き	45,429,245	44,995,581	433,664	1.0%
一 般 会 計	27,992,600	25,979,606	2,012,994	7.7%
市債の借換え除き	26,584,000	25,979,606	604,394	2.3%
国民健康保険事業特別会計	7,791,435	7,866,958	△ 75,523	△ 1.0%
污水处理施設管理特別会計	854	851	3	0.4%
介護保険事業特別会計	6,247,427	6,206,303	41,124	0.7%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,105,893	1,069,725	36,168	3.4%
公共用地取得事業特別会計	178,965	352,915	△ 173,950	△ 49.3%
市債の借換え除き	178,965	352,915	△ 173,950	△ 49.3%
下 水 道 事 業 会 計	3,095,305	3,118,802	△ 23,497	△ 0.8%
企業債の借換え除き	3,095,305	3,118,802	△ 23,497	△ 0.8%
樽井地区外財産区会計	425,366	400,421	24,945	6.2%

## ■ 予算規模の推移(市債の借換え除き)



## ■ 一般会計

一般会計予算の歳入・歳出総額は、279億9,260万円としました。前年度予算と比較して約20億1,300万円(7.7%)の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算(14億860万円)を除いた実質的な予算規模は、265億8,400万円で、前年度予算と比較して約6億400万円(2.3%)の増額です。

投資的経費が約7億6,600万円(86.6%)、積立金が約4億3,100万円(73.4%)、物件費が約2億1,800万円(6.1%)、扶助費が約1億6,700万円(2.7%)増額、補助費等が約8億200万円(16.9%)、公債費が約1億円(4.2%)、人件費が約9,500万円(2.2%)減額するものと見込みました。

## ■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、77億9,143万5千円としました。前年度予算と比較して約7,600万円(1.0%)の減額です。

国・大阪府への調整交付金償還金が約1億5,400万円の皆減、保険給付費が約1,800万円(0.3%)、大阪府への納付金が約6,500万円(3.0%)増額するものと見込みました。

## ■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は62億4,742万7千円としました。前年度予算と比較して約4,100万円(0.7%)の増額です。

保険給付費が約 4,700 万円 (0.9%)、地域支援事業費が約 1,700 万円 (4.4%)、総務費が約 2,400 万円 (17.3%) 増額、基金積立金が約 4,600 万円 (19.6%) 減額するものと見込みました。

#### ■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、11 億 589 万 3 千円としました。前年度予算と比較して約 3,600 万円 (3.4%) の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約 3,900 万円 (3.8%) 増額するものと見込みました。

#### ■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、1 億 7,896 万 5 千円としました。前年度予算と比較して約 1 億 7,400 万円 (49.3%) の減額です。

砂川樫井線新設事業及び和泉砂川駅周辺整備事業に係る公共用地先行取得事業費が 1 億 6,700 万円の皆減、公債費が約 700 万円 (3.7%) 減額するものと見込みました。

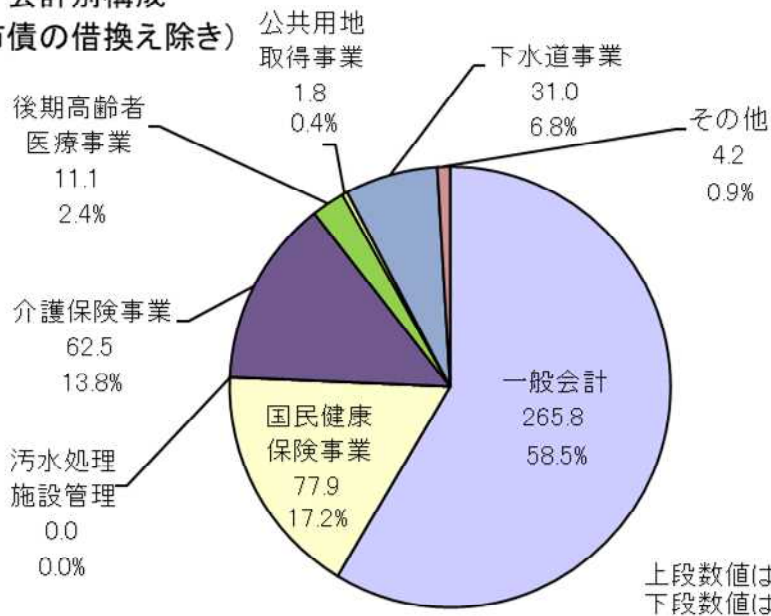
#### ■ 下水道事業会計

企業会計である下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支により構成され、収益的支出と資本的支出の合計額は、30 億 9,530 万 5 千円としました。前年度予算と比較して約 2,300 万円 (0.8%) の減額です。

流域下水道事業に係る維持管理負担金が約 5,300 万円 (19.9%) 増額、公債費が約 7,700 万円 (7.4%) 減額するものと見込みました。

■ 会計別構成

(市債の借換え除き)



上段数値は予算額(単位: 億円)  
下段数値は構成比(単位: %)

### 3 歳入予算（一般会計）

一般会計歳入予算の内訳は、次のとおりです。

#### ■ 歳入予算の内訳

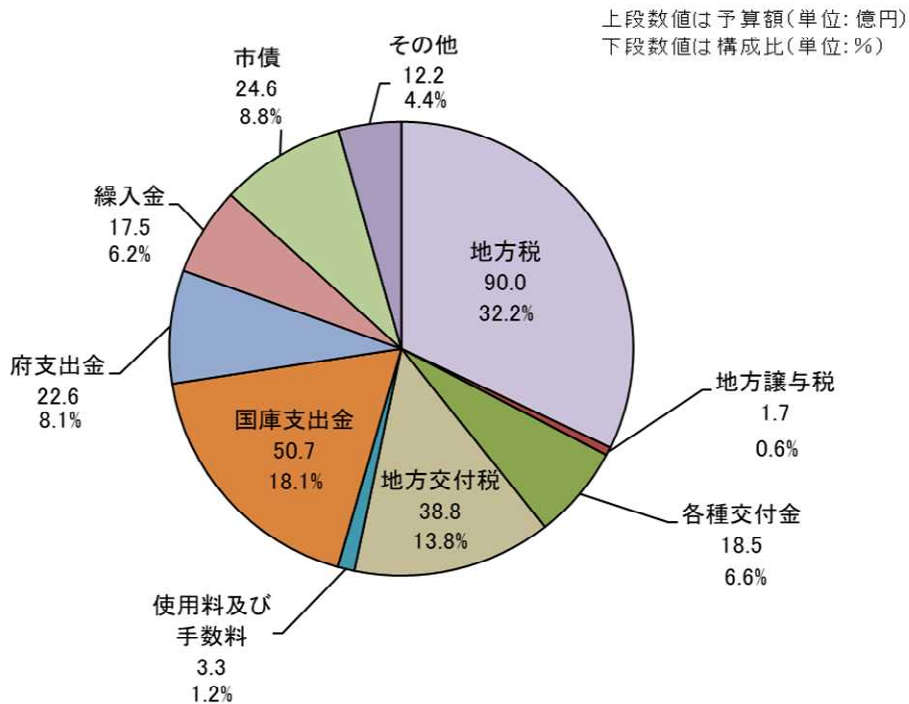
(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算	令和4年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳入予算合計	27,992,600 (100.0%)	25,979,606 (100.0%)	2,012,994	7.7%
借換債を除いた合計	26,584,000	25,979,606	604,394	2.3%
市 税	9,004,455 (32.2%)	8,805,126 (33.9%)	199,329	2.3%
うち空港関連	2,772,297 (9.9%)	2,605,541 (10.0%)	166,756	6.4%
地方譲与税	166,200 (0.6%)	181,800 (0.7%)	△ 15,600	△ 8.6%
各種交付金	1,854,100 (6.6%)	1,694,700 (6.5%)	159,400	9.4%
地方特例交付金	47,100 (0.2%)	52,400 (0.2%)	△ 5,300	△ 10.1%
地方交付税	3,880,000 (13.8%)	3,798,775 (14.6%)	81,225	2.1%
分担金及び負担金	58,413 (0.2%)	57,809 (0.2%)	604	1.0%
使用料及び手数料	330,694 (1.2%)	327,805 (1.3%)	2,889	0.9%
国庫支出金	5,067,590 (18.1%)	5,710,572 (22.0%)	△ 642,982	△ 11.3%
府支出金	2,257,300 (8.1%)	2,260,115 (8.7%)	△ 2,815	△ 0.1%
繰入金	1,753,099 (6.2%)	1,331,271 (5.1%)	421,828	31.7%
市 債	2,456,200 (8.8%)	961,500 (3.7%)	1,494,700	155.5%
借換債を除いた市債	1,047,600	961,500	86,100	9.0%
その他	1,117,449 (4.0%)	797,733 (3.1%)	319,716	40.1%

注) カッコ内の数値は、歳入予算における構成比。



## ■ 歳入予算の内訳

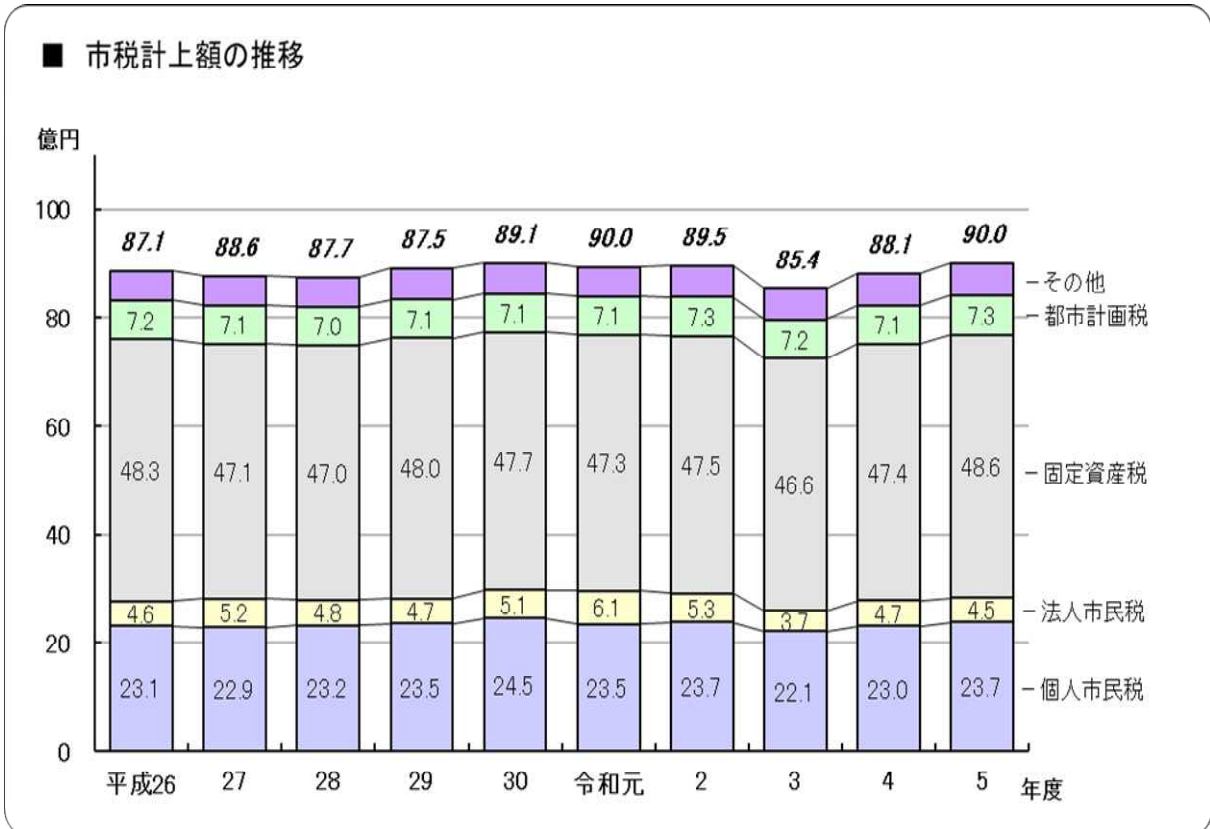


## ■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 90 億 445 万 5 千円の計上としました。前年度の決算見込額などを参考とし、前年度と比較して約 1 億 9,900 万円 (2.3%) の増収です。

- 空港関連の税収については、同税収の約 8 割を占める固定資産税の増収により、前年度より約 1 億 6,700 万円 (6.4%) 増収の 27 億 7,229 万 7 千円の計上とし、市税収入全体に占める割合は、30.8%となりました。
- 個人市民税は、23 億 7,316 万 7 千円を計上し、現年課税分は、前年度と比較して約 7,100 万円 (3.1%) 増収の 23 億 4,778 万 2 千円としました。
- 法人市民税は、4 億 5,216 万 8 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1,100 万円 (2.4%) 減収の 4 億 4,973 万 1 千円としました。
- 固定資産税は、48 億 5,813 万 9 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1 億 4,500 万円 (3.1%) 増収の 47 億 9,651 万 7 千円としました。
- 軽自動車税は、1 億 8,555 万 8 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 200 万円 (1.1%) 減収の 1 億 8,363 万 8 千円としました。
- たばこ税は、前年度とほぼ横ばいの 4 億 67 万 2 千円としました。
- 入湯税は、前年度より約 40 万円 (133.4%) 増収の 71 万 2 千円としました。
- 都市計画税は、7 億 3,403 万 9 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約

2,600万円(3,7%)増収の7億3,009万円としました。



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億6,620万円の計上としました。前年度と比較して約1,600万円(8.6%)の減額です。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、18億5,410万円の計上としました。前年度と比較して約1億5,900万円(9.4%)の増額です。

- 地方消費税交付金(15億3,640万円)は約1億4,300万円(10.3%)、法人事業税交付金(1億4,260万円)は約3,700万円(34.5%)、配当割交付金(5,120万円)は約700万円(16.4%)の増額、環境性能割交付金(2,590万円)は約2,000万円(43.8%)の減額です。
- 消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分(8億3,803万6千円)は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費(115億556万5千円)に充てています。(28ページを参照)

## ■ 地方特例交付金

住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付される地方特例交付金は、4,710万円の計上としました。前年度と比較して約500万円(10.1%)の減額です。

## ■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、38億8,000万円の計上としました。前年度と比較して約8,100万円(2.1%)の増額です。

臨時財政対策債(1億8,000万円)を合わせた広義での地方交付税は、国の地方財政計画や市税収入の見込みをもとに、40億6,000万円で見込みました。前年度と比較して約2億1,900万円(5.1%)の減額です。

## ■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、5,841万3千円の計上としました。火葬場費負担金の減額などにより、前年度と比較して約60万円(1.0%)の増額です。

## ■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3億3,069万4千円の計上としました。火葬場使用料の増額などにより、前年度と比較して約300万円(0.9%)の増額です。

## ■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、50億6,759万円の計上としました。前年度と比較して約6億4,300万円(11.3%)の減額です。

○ 扶助費の財源としての国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設給付費等負担金の増額などにより、前年度より約6,000万円(1.8%)増額の35億1,855万5千円の歳入を見込みました。

○ 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、認定こども園施設整備や砂川樫井線新設事業に係る補助金の増額により、前年度より約3億8,400万円(241.8%)増額の5億4,224万1千円の歳入を見込みました。

- その他の経費の財源としての国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等への特別給付金に係る補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額などにより、前年度より約 10 億 8,700 万円（51.9%）減額の 10 億 679 万 4 千円の歳入を見込みました。

## ■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、22 億 5,730 万円の計上としました。前年度と比較して約 300 万円（0.1%）の減額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設給付費等負担金の増額などにより、前年度より約 3,700 万円（3.8%）増額の 10 億 2,153 万 4 千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、認定こども園施設整備に係る補助金の皆減などにより、前年度より約 2,200 万円（21.1%）減額の 8,129 万 8 千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、参議院議員通常選挙委託金の皆減などにより、前年度より約 1,800 万円（1.6%）減額の 11 億 5,446 万 8 千円の歳入を見込みました。

## ■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、17 億 5,309 万 9 千円の計上としました。前年度と比較して約 4 億 2,200 万円（31.7%）の増額です。

- 基金からの繰入金は、前年度より約 4 億 2,200 万円（31.8%）増額の 17 億 4,792 万 1 千円としました。公共施設の整備に充てる公共施設整備基金繰入金（3 億 2,890 万円）が約 9,400 万円（39.8%）、公債費に充てる公債費管理基金繰入金（6 億 4,950 万円）が約 6,700 万円（11.4%）、ふるさと寄附に対する返礼品の経費等に充てるふるさと泉南水なす基金繰入金（5 億 7,940 万 8 千円）が約 1 億 9,600 万円（51.0%）の増額です。

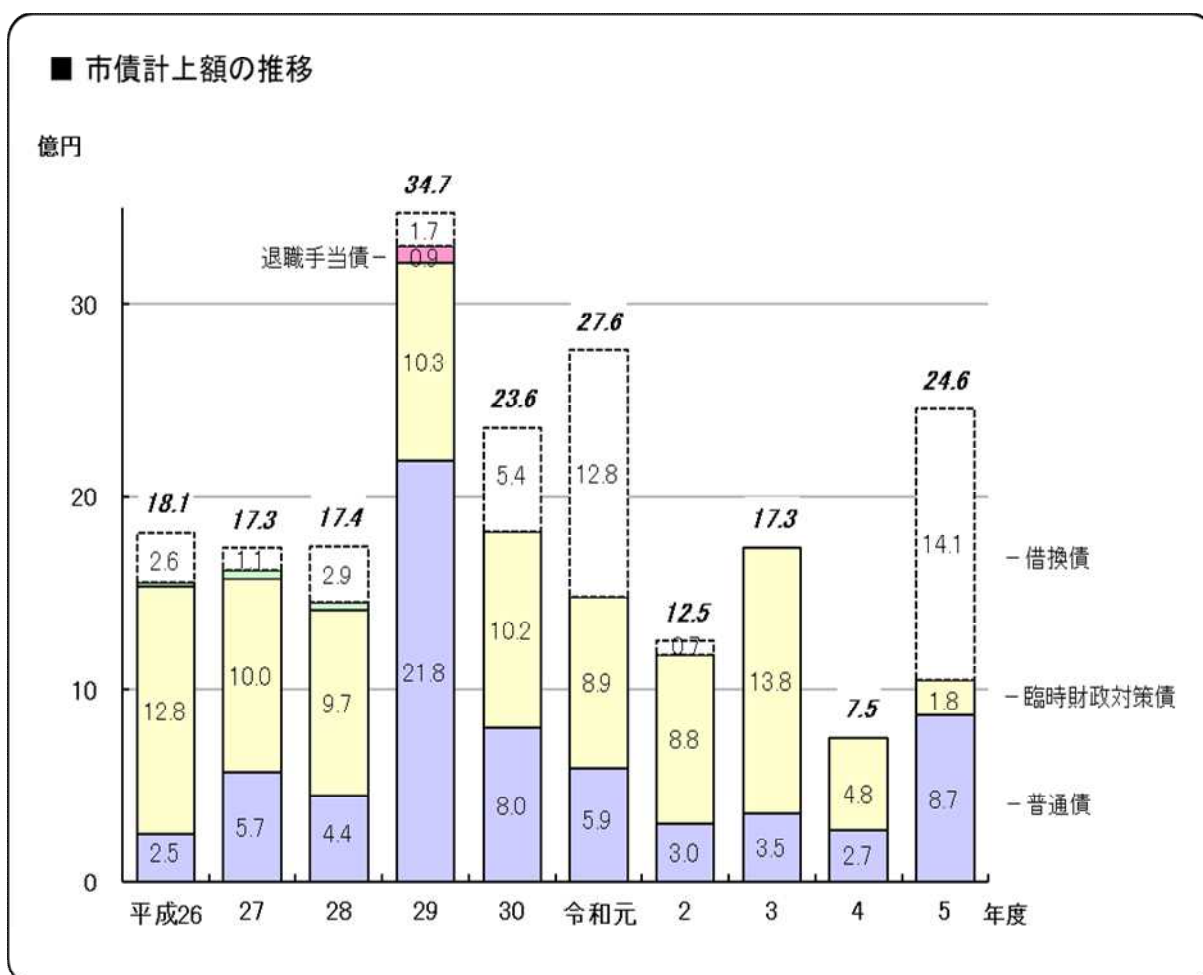
## ■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、24 億 5,620 万円の計上としました。ただし、借換債（14 億 860 万円）を除いた実質的な市債の計上額は、10 億 4,760 万円で、前年度と比較して約 8,600 万円（9.0%）の増額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還

期間を繰延べたり、市債残高が増加するものではありません。

- 新規発行額の約2割は臨時財政対策債で、1億8,000万円の計上としました。前年度より3億円(62.5%)の減額です。
  - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、8億6,760万円の計上としました。総合福祉センター整備事業債や青少年センター整備事業債の増額などにより、前年度より約3億8,600万円(80.2%)の増額です。
- 退職手当債は、前年度と同様に計上はありません。
  - ・退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。

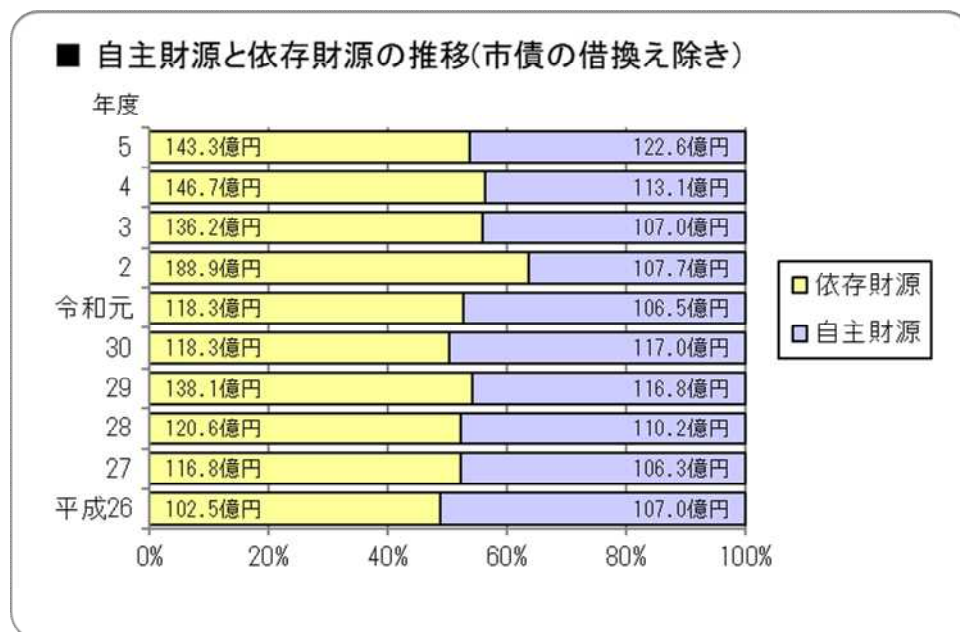


### ■ 自主財源と依存財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額265億8,400万円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収

入ることのできる自主財源の合計は、122 億 5,611 万円の計上で、前年度より約 9 億 4,600 万円（8.4%）の増加です。

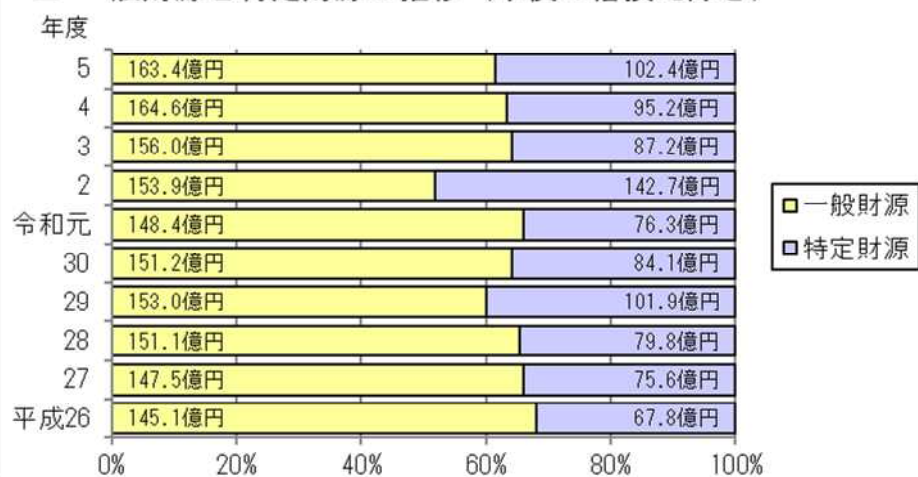
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計は、143 億 2,789 万円の計上で、前年度より約 3 億 4,100 万円（2.3%）の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める自主財源の割合は 46.1%で、前年度より 2.6ポイントの増加です。



### ■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 265 億 8,400 万円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、163 億 4,120 万 8 千円の計上で、前年度より約 1 億 1,800 万円（0.7%）の減少です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、102 億 4,279 万 2 千円の計上で、前年度より約 7 億 2,200 万円（7.6%）の増加です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 61.5%で、前年度より 1.9ポイントの減少です。

■ 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



#### 4 歳出予算・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

##### ■ 歳出予算の目的別内訳

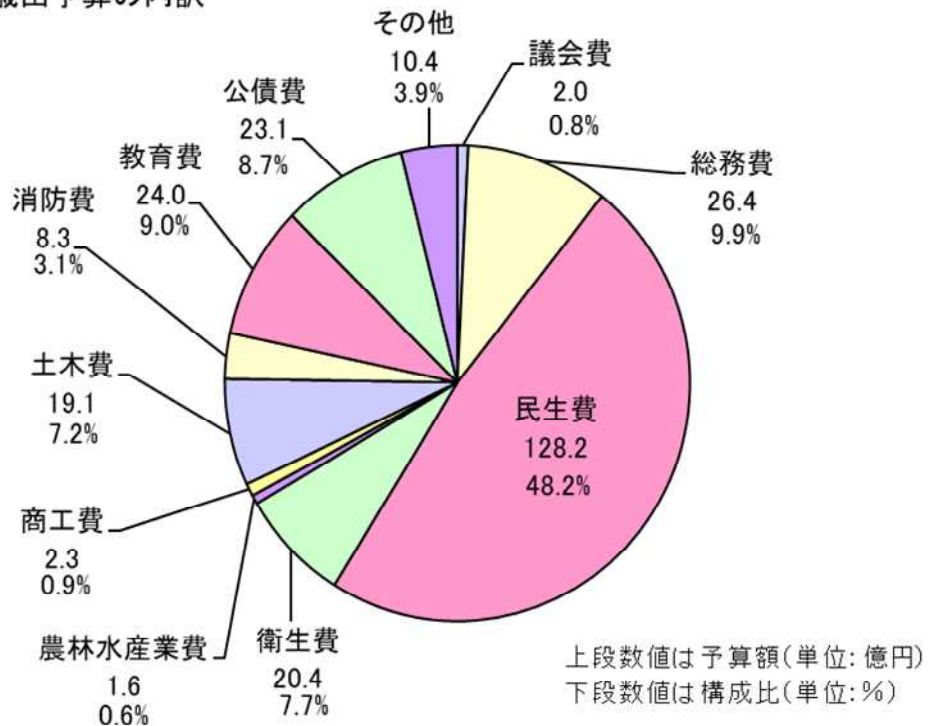
(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算	令和4年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳出予算合計	27,992,600 (100.0%)	25,979,606 (100.0%)	2,012,994	7.7%
市債の借換えを除いた合計	26,584,000	25,979,606	604,394	2.3%
議 会 費	200,500 (0.7%)	203,815 (0.8%)	△ 3,315	△ 1.6%
総 務 費	2,636,941 (9.4%)	2,450,036 (9.4%)	186,905	7.6%
民 生 費	12,815,130 (45.8%)	12,476,287 (48.0%)	338,843	2.7%
衛 生 費	2,040,357 (7.3%)	2,151,224 (8.3%)	△ 110,867	△ 5.2%
農 林 水 産 業 費	164,428 (0.6%)	150,190 (0.6%)	14,238	9.5%
商 工 費	231,877 (0.8%)	535,562 (2.0%)	△ 303,685	△ 56.7%
土 木 費	1,913,941 (6.8%)	1,629,956 (6.3%)	283,985	17.4%
消 防 費	833,537 (3.0%)	828,508 (3.2%)	5,029	0.6%
教 育 費	2,399,688 (8.6%)	2,458,544 (9.5%)	△ 58,856	△ 2.4%
公 債 費	3,718,663 (13.3%)	2,410,502 (9.3%)	1,308,161	54.3%
市債の借換えを除いた公債費	2,310,063	2,410,502	△ 100,439	△ 4.2%
諸 支 出 金	1,017,538 (3.6%)	664,982 (2.5%)	352,556	53.0%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。



## ■ 目的別歳出予算の内訳



### ■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億5000万円の計上としました。人件費事業の減額などにより、前年度と比較して約300万円（1.6%）の減額です。

### ■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、26億3,694万1千円の計上としました。退職手当や市長選挙等執行事業が皆減となったものの、行政LAN事業やふるさと寄附推進事業などの増額により、前年度と比較して約1億8,700万円（7.6%）の増額です。

### ■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、128億1,513万円の計上としました。子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する特別給付金事業などが皆減となったものの、民間保育所等支援事業や総合福祉センター改修事業、障害者自立支援給付事業などの増額により、前年度と比較して約3億3,900万円（2.7%）の増額です。

## ■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、20億4,035万7千円の計上としました。母子健康増進事業や双子川浄苑施設整備事業が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や火葬場除却事業などの減額により、前年度と比較して約1億1,100万円（5.2%）の減額です。

## ■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億6,442万8千円の計上としました。堀河ダム維持管理事業や農道水路改修事業の増額などにより、前年度と比較して約1,400万円（9.5%）の増額です。

## ■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策、観光振興等を主な目的とする商工費は、2億3,187万7千円の計上としました。企業立地促進事業などが増額となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業（地域振興券事業等）などの減額により、前年度と比較して約3億400万円（56.7%）の減額です。

## ■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、19億1,394万1千円の計上としました。下水道事業会計への繰出金などが減額となったものの、砂川樫井線新設事業などの増額により、前年度と比較して約2億8,400万円（17.4%）の増額です。

## ■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、8億3,353万7千円の計上としました。消防水利整備事業の増額などにより、前年度と比較して約500万円（0.6%）の増額です。

## ■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、23億9,968万8千円の計上としました。旧青少年センター除却事業や小中一貫教育推進事業などが増額となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食の無償化事業等）やスポーツ施設管理運営事業などの減額により、前

年度と比較して約 5,900 万円（2.4%）の減額です。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、37 億 1,866 万 3 千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額（14 億 860 万円）を除いた実質的な公債費は、23 億 1,006 万 3 千円の計上で、前年度と比較して約 1 億円（4.2%）の減額です。

実質的な元金償還金は、前年度と比較して約 8,200 万円（3.6%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 1,800 万円（12.4%）の減額です。

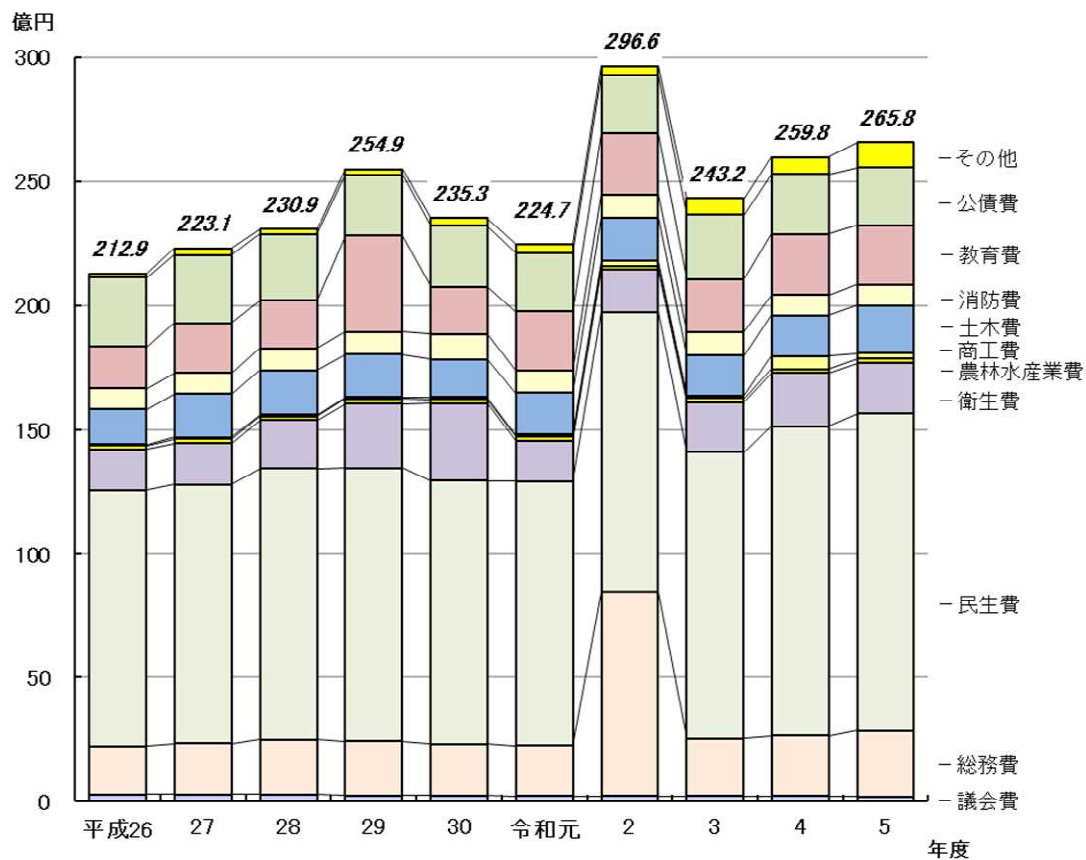
## ■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、10 億 1,753 万 8 千円の計上としました。泉州東部区域農用地総合整備事業に係る償還金が皆減となったものの、ふるさと寄附の増額に伴うふるさと泉南水なす基金への積立金や、定年延長に伴う退職手当平準化のための財政調整基金への積立金の増額などにより、前年度と比較して約 3 億 5,300 万円（53.0%）の増額です。

## ■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000 万円の計上としました。前年度と同額です。

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



## 5 歳出予算・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算の性質別の内訳は、次のとおりです。

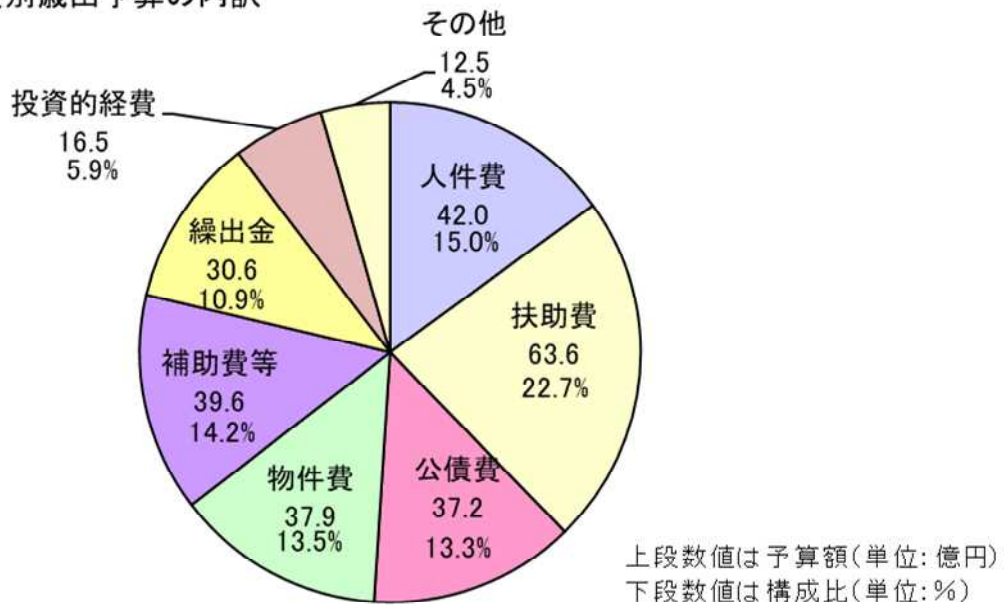
### ■ 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度 予算	令和4年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳出予算合計	27,992,600 (100.0%)	25,979,606 (100.0%)	2,012,994	7.7%
市債の借換えを除いた合計	26,584,000	25,979,606	604,394	2.3%
人件費	4,205,667 (15.0%)	4,300,422 (16.6%)	△ 94,755	△ 2.2%
扶助費	6,358,131 (22.7%)	6,191,110 (23.8%)	167,021	2.7%
公債費	3,718,663 (13.3%)	2,410,502 (9.3%)	1,308,161	54.3%
市債の借換えを除いた公債費	2,310,063	2,410,502	△ 100,439	△ 4.2%
物件費	3,788,172 (13.5%)	3,569,739 (13.7%)	218,433	6.1%
維持補修費	190,259 (0.7%)	180,166 (0.7%)	10,093	5.6%
補助費等	3,957,211 (14.2%)	4,759,538 (18.3%)	△ 802,327	△ 16.9%
繰出金	3,065,212 (10.9%)	3,055,970 (11.8%)	9,242	0.3%
投資的経費	1,651,710 (5.9%)	885,349 (3.4%)	766,361	86.6%
その他	1,057,575 (3.8%)	626,810 (2.4%)	430,765	68.7%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

## ■ 性質別歳出予算の内訳



## ■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で42億566万7千円の計上としました。前年度と比較して約9,500万円(2.2%)の減額です。

○ 議員、各種委員等及び会計年度任用職員の報酬は、5億2,188万9千円の計上で、前年度より約5,300万円(11.4%)の増額です。

- ・会計年度任用職員報酬は、職員数の増加に伴い約4,200万円(12.8%)の増額、委員等報酬は約1,100万円(19.4%)の増額です。

○ 給料は、18億937万9千円の計上で、前年度より約4,600万円(2.6%)の増額です。

- ・新年度計上人員532人(前年度計上人員511人)

○ 職員手当等は、11億8,886万1千円の計上で、前年度より約2億2,700万円(16.0%)の減額です。

- ・定年引上げに伴い、退職手当は約2億3,700万円の皆減です。

○ 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、6億8,090万2千円の計上で、前年度より約3,300万円(5.1%)の増額です。

## ■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で 63 億 5,813 万 1 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 6,700 万円 (2.7%) の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、28 億 5,873 万 4 千円の計上で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、前年度より約 1 億 7,400 万円 (6.5%) の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、696 万 8 千円の計上で、前年度より約 20 万円 (2.6%) の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、14 億 9,637 万 4 千円の計上で、児童手当費の減額などにより、前年度より約 1,400 万円 (1.0%) の減額です。
- 生活保護関係の扶助費は、18 億 6,909 万 3 千円の計上で、前年度と同額です。
- 教育関係の扶助費は、1 億 2,696 万 2 千円の計上で、要保護及び準要保護児童生徒援助費の増額により、前年度より約 700 万円 (6.2%) の増額です。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 37 億 1,866 万 3 千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額 (14 億 860 万円) を除いた実質的な公債費は、23 億 1,006 万 3 千円の計上で、前年度と比較して約 1 億円 (4.2%) の減額です。

実質的な元金償還金は、前年度と比較して約 8,200 万円 (3.6%) の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 1,800 万円 (12.4%) の減額です。

## ■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で 37 億 8,817 万 2 千円の計上としました。ふるさと寄附推進事業支援業務委託料の増額などにより、前年度と比較して約 2 億 1,800 万円 (6.1%) の増額です。

## ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で 1 億 9,025 万 9 千円の計上としました。前年度と比較して約 1,000 万円 (5.6%) の増額です。

## ■ 補助費等

報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費等は、総額で39億5,721万1千円の計上としました。子育て世帯や住民税非課税世帯等への特別給付金や地域振興券事業の皆減などにより、前年度と比較して約8億200万円（16.9%）の減額です。

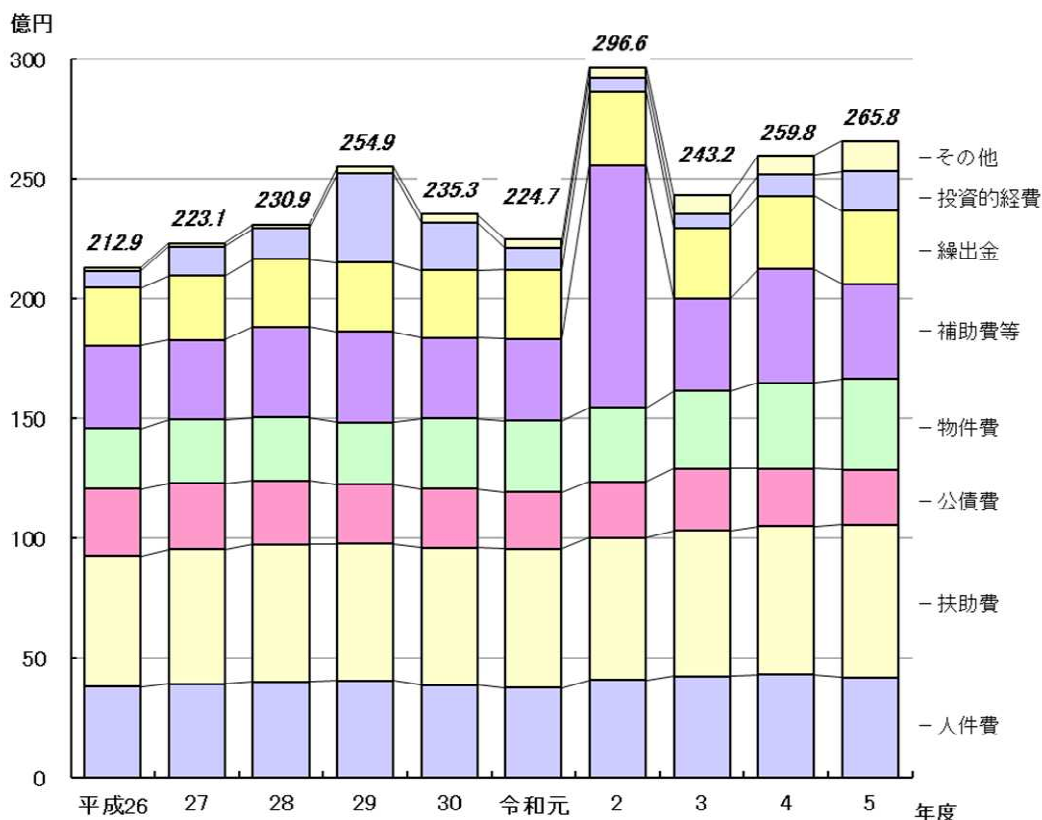
## ■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で30億6,521万2千円の計上としました。前年度と比較して約900万円（0.3%）の増額です。

- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9億7,251万9千円の計上で、前年度より約2,000万円（2.1%）の増額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、9億9,311万9千円の計上で、前年度より約2,900万円（3.1%）の増額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2億3,439万6千円の計上で、前年度より約900万円（3.6%）の減額です。
- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1億7,896万5千円の計上で、前年度より約700万円（3.7%）の減額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、6億8,621万3千円の計上で、前年度より約2,500万円（3.5%）の減額です。



■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、16億5,171万円の計上としました。前年度と比較して約7億6,600万円(86.6%)の増額です。

一般会計予算に計上した普通建設事業は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区分	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算(肉付後)
民生費関係	総合福祉センター整備事業	335,000	115,000
	老人集会場整備事業	3,700	1,200

	保育所整備事業	4,500	—
	認定こども園整備事業	297,056	79,875
衛生費関係	保健センター整備事業	31,430	—
	し尿処理施設整備事業	110,978	54,440
農林水産業費関係	農業水路改修事業	14,190	1,750
	堀河ダム改修事業	13,750	—
土木費関係	道路維持改良事業	72,700	39,200
	道路新設改良事業	41,000	56,000
	河川改修事業	10,715	—
	浸水対策事業	12,300	—
	排水路改修事業	1,500	—
	公園整備事業	57,714	37,489
	砂川樋井線新設事業	354,500	103,000
消防費関係	消防車両整備事業	2,968	—
教育費関係	学校施設整備事業	65,900	115,000
	青少年センター整備事業	110,000	—
	スポーツ施設整備事業	1,800	57,000

## ■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 265 億 8,400 万円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、128 億 7,386 万 1 千円の計上で、前年度より約 2,800 万円 (0.2%) の減額です。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、137 億 1,013 万 9 千円の計上で、前年度より約 6 億 3,300 万円 (4.8%) の増額です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 48.4% で、前年度から 1.3 ポイントの減少です。

## 6 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	人事管理・給与支給事業(業務量調査等の実施)	14,100
	国際化推進事業(ダバオ市との国際交流)	3,870
	住民情報記録システム事業(デジタル人材シェアリング事業負担金)	2,400
	行政LAN事業	
	(文書管理(電子決裁)システムの導入)	10,801
	(庁内LAN回線に係る無線化環境の構築)	29,590
	(ノートパソコン200台の購入)	74,470
民生費関係	防犯事業(防犯カメラ20台の購入)	8,916
	成年後見制度利用促進事業(成年後見総合センターの運営)	13,378
	民間保育所等支援事業(第2子保育料無償化)	15,000
	※第2子保育料無償化に伴う歳入の減	△ 7,000
	家庭児童相談室事業(子ども専用相談窓口の設置)	3,834
	育児ヘルプ家庭訪問事業(子育て世帯の家事・育児支援)	9,551
	出産記念品配布事業(おくるみの配布)	1,238
	子ども医療助成事業(対象年齢を18歳まで拡充)	29,958
	土木費関係	公園緑地等維持管理事業(都市公園管理運営プランの策定等)
空家対策事業(空家等除却工事に対する補助)		1,500
教育費関係	小中一貫教育推進事業(学校基本計画の策定等)	27,717
	執務室移転事業(教育委員会の埋蔵文化財センター移転)	22,719
	泉南っ子応援事業(スポーツ・文化芸術振興奨励金)	2,000
	学力向上推進事業(AIドリルの導入)	14,870

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	838,036 千円
(歳出) 社会保障関係経費	11,505,565 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 予算	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	216,575	40,349	0	5,726	27,953	142,547
	高齢者福祉関連事業	61,087	27,150	0	11,183	3,731	19,023
	障害者福祉関連事業	2,739,399	2,012,038	0	4,880	118,449	604,032
	母子福祉関連事業	322,641	115,520	0	166	33,930	173,025
	児童福祉関連事業	2,743,824	1,738,315	0	61,911	154,700	788,898
	生活保護関連事業	1,894,242	1,484,870	0	0	67,115	342,257
	小 計	7,977,768	5,418,242	0	83,866	405,878	2,069,782
社会 保険	介護保険関連事業	900,647	66,811	0	4,384	135,986	693,466
	国民健康保険関連事業	819,060	466,133	0	0	57,861	295,066
	後期高齢者医療関連事業	1,013,005	156,412	0	0	140,436	716,157
	小 計	2,732,712	689,356	0	4,384	334,283	1,704,689
保健 衛生	子ども医療関連事業	193,954	42,313	0	0	24,861	126,780
	障害者医療関連事業	183,593	84,346	0	14,900	13,828	70,519
	保健センター関連事業	9,832	990	0	15	1,447	7,380
	医療対策関連事業	38,756	0	0	0	6,354	32,402
	母子衛生保健関連事業	123,334	47,544	0	0	12,426	63,364
	予防対策関連事業	194,336	2,398	0	0	31,468	160,470
	成人病対策関連事業	51,280	4,427	0	1,161	7,491	38,201
	小 計	795,085	182,018	0	16,076	97,875	499,116
合 計	11,505,565	6,289,616	0	104,326	838,036	4,273,587	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	734,039 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,260,958 千円

(単位：千円)

事業名		5年度 予算	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	355,800	275,452	72,200	8,148	734,039
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	686,213	0	0	686,213	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	1,042,013	275,452	72,200	694,361	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		218,945	0	0	218,945	
合 計		1,260,958	275,452	72,200	913,306	734,039

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	712 千円
(歳出) 事業経費	14,089 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 予算	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	14,089	0	0	14,089	712
合 計	14,089	0	0	14,089	712

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	10,300 千円
(歳出) 事業経費	25,800 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 予算	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	10,000	0	10,000	0
小学校施設保全整備事業	5,500	0	5,500	0
森林環境譲与税基金事業	10,300	10,300	0	0
合 計	25,800	10,300	15,500	0